

2014年7月4日

『大隅理事長の学会声明への支持表明』

日本分子生物学会 理事・研究倫理委員
大阪大学 蛋白質研究所 教授 篠原 彰

日本分子生物学会は STAP 細胞論文等に関わる問題について憂慮し、3月3日、3月11日付けで、理事長声明と言う形で理化学研究所（理研）に今後の研究公正性を守るための規範となるような対応を強く要望しました。残念ですが、これらの要望に対しての直接の回答が理研から得られていないことに加えて、さらに STAP 細胞問題は社会を巻き込み、混乱をもたらしている現状を、分子生物学会の理事の一人として非常に残念に思っています。今回の大隅理事長の声明を一研究者として全面的に支持します。

人類の財産たる科学的事実の拠り所は発表論文であり、その正当性の実験結果によってのみ保証されます。不正という理由で論文撤回し、白紙になった科学的仮説を、不正を認定した研究機関が積極的に関わり、再実験を実施することに対して大きく疑問に思っています。特に、論文不正に関わる全体検証の報告無しに、本関連研究を強引に進めることはさらなる混乱を生み、今後の科学の発展に大きな過失を残すと考えています。また、理研主導による再実験による検証は、見方を変えれば、日本でトップと言われる研究機関が現在の科学的方法論を否定し、不正行為があった研究でも、再現実験をして正しければ良い、と言う、間違った考え方を蔓延させ、不正を助長させる危険を含んでいます。

一方、理研は一連の騒動に関しての報告を報道などに対しては積極的に行っておりますが、研究の当事者である科学者の集団に対しての対話が根本的に欠如しており、それがさらなる不信感を増加させる要因になっていると言えます。

私は、理事長からの要望に加えて、理研が今回の一連の件に関して、研究者へ説明会（討論会）を開催することを強く要望します。本件に関して、理研の誠実な対応が研究の公正性を維持し、日本の生命科学のさらなる進展に繋がると考えられます。声明にありますように、多数の研究者の言葉を無視することなく、真摯に本問題に対応して頂けることを強く要望します。

東京大学分生研やバルサルタンなどの最近数多く発覚する研究不正の案件に見られるように、我々、研究者は、今回の件を決して特殊な一案件として捉えている訳でなく、自省、自戒を持って、研究公正性や健全性の問題に向きあうべきであり、科学的事実に基づいた、より良い研究成果を上げるために研究不正の防止のための方策を積極的に検討し実践すべき、と考えています。この問題は決して一研究機関の問題でなく、研究者個人、研究機関、ジャーナルなどの様々な立場から、我々の研究システムのあり方を今一度見直す必要を強く感じています。理研のみならず、すべての研究者が今一度、研究の公正性を含む研究倫理の問題の現状を真剣に把握、分析し、システムの改革の努力に取り組むことが必須と考えています。責任ある健全な研究成果を社会に対して発信するためにも、研究や研究者が社会からの信頼を得続けるために、さまざまな改善が必須であり、一個人としてもそのような活動に協力する所存です。改革には痛みは伴います。それでも、このような行動が、日本のライフサイエンスを含め基礎科学を発展させ、科学を目指す若い人たちに夢を与え、社会にも研究成果を還元できるものと信じています。